

小売全面自由化に関する進捗状況

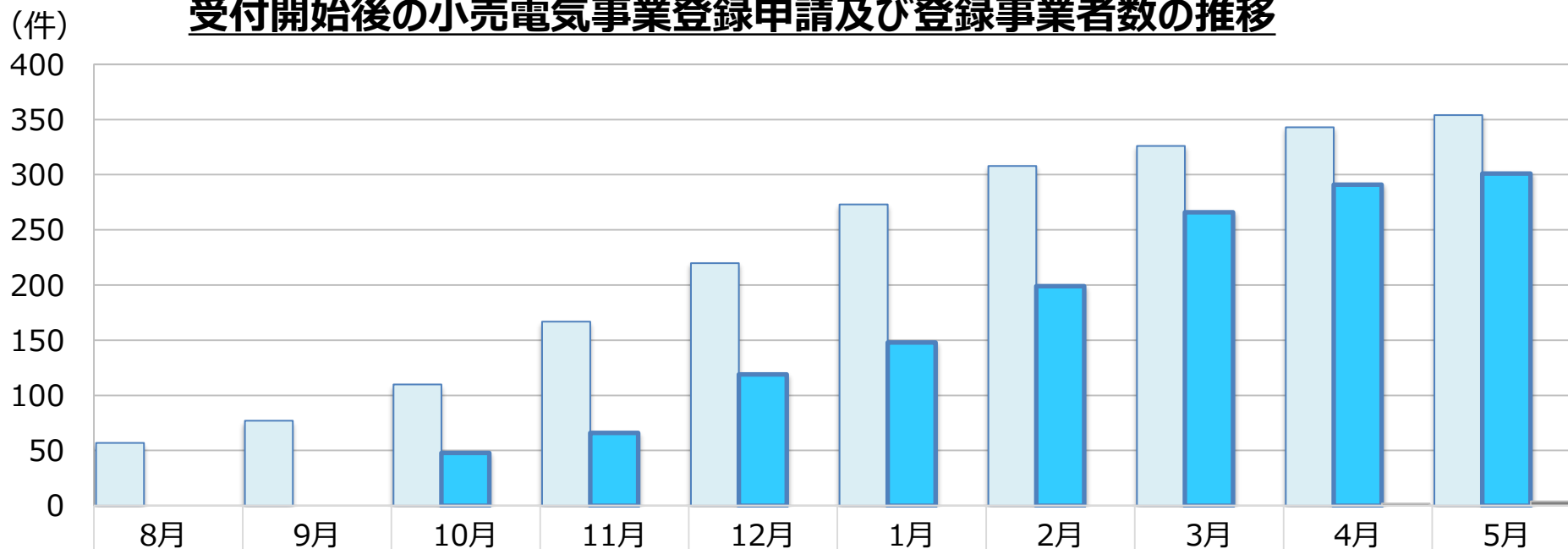
平成28年5月25日

資源エネルギー庁

小売電気事業者の登録数の推移

- 昨年8月の事前登録申請の受付開始以降、小売電気事業者の登録申請は着実に増加しており、これまでに301件を登録（5月23日時点）。
- 本年4月の全面自由化以降、申請数の増加は鈍化している。

受付開始後の小売電気事業登録申請及び登録事業者数の推移



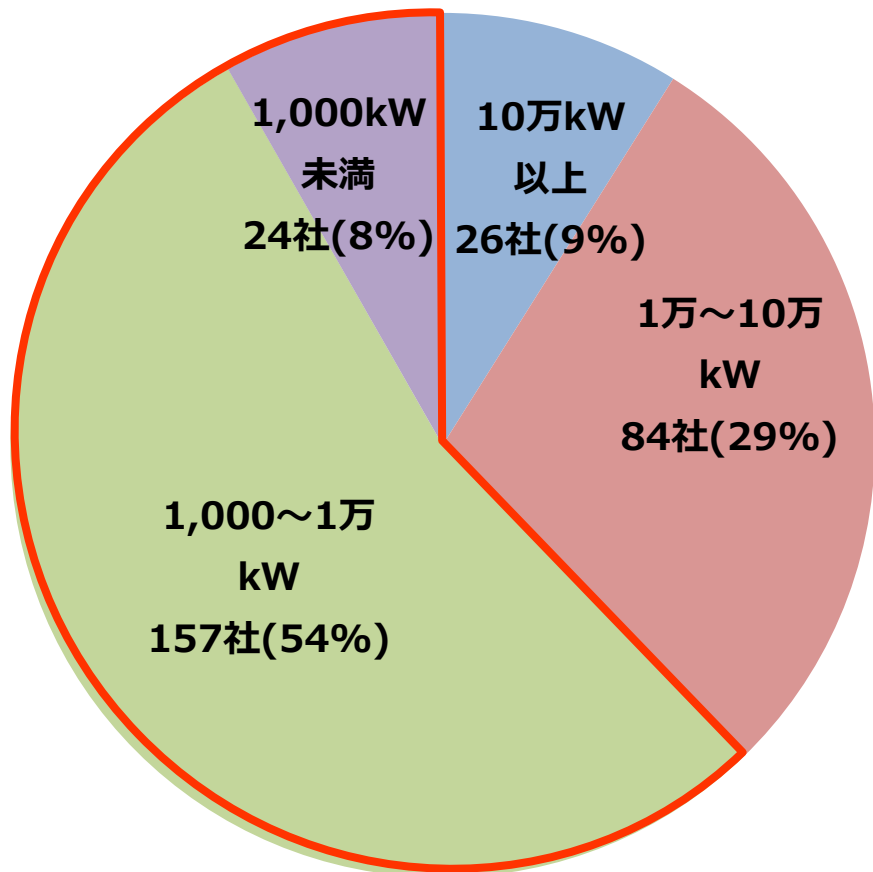
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
申請件数	57	77	110	167	220	273	308	326	343	354
登録件数	0	0	48	66	119	148	199	266	291	301
登録抹消件数	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4

(備考) 4月までの件数は月末時点。5月は5月23日までの件数。
 登録件数は、のべ登録件数から登録抹消件数を差し引いた件数。
 登録抹消件数とは、事業の承継や廃止等により小売電気事業の廃止届出等を行った事業者数。

登録小売電気事業者の内訳（最大需要電力の見込み、本社所在地）

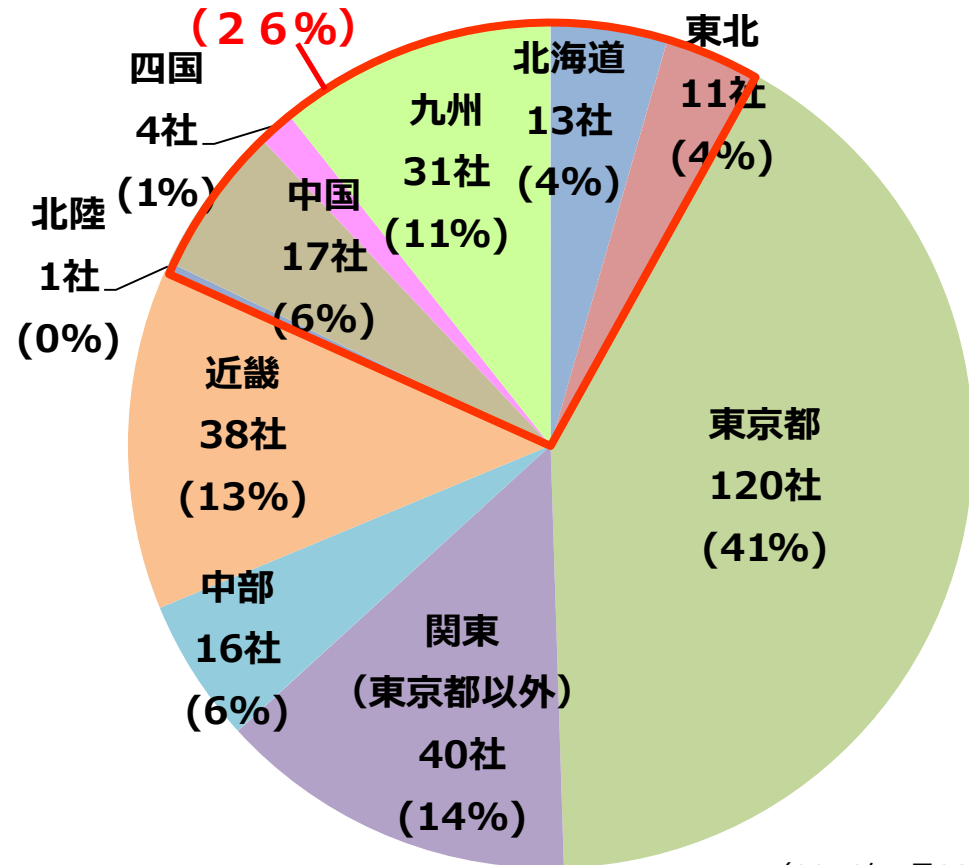
- 登録小売電気事業者※の内訳は、最大需要電力の見込みが1万kWを下回る小規模事業者が全体の6割余りを占める。
※旧一般電気事業者10社を除く291社
- 本社所在地は4割が東京だが、三大都市圏以外に本社を置く事業者も3割弱存在する。

＜最大需要電力の見込み＞



三大都市圏以外の事業者 (26%)

＜本社所在地＞

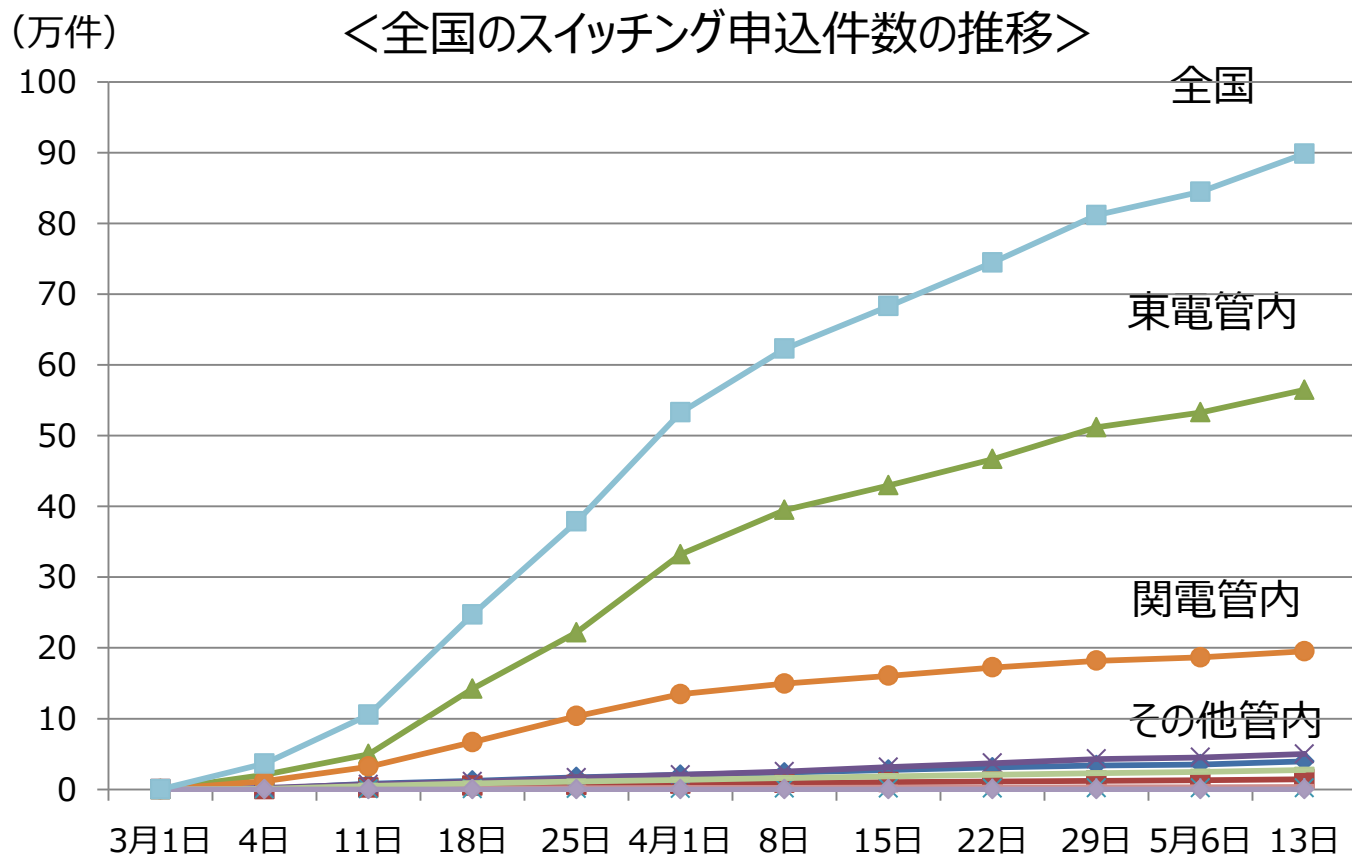


スイッチングの申込状況

- 広域機関によると、スイッチング支援システムを通じた5月13日時点での契約先の切替え（スイッチング）の申込件数※は、約90万件となっている。

※自社内の契約切替え（規制→自由）を含まず、他社への契約先の切替えの件数に限る。

- 他方、4月末時点での旧一般電気事業者の自社内の契約の切替え（規制→自由）の申込件数は合計約135万件であり（資源エネルギー庁調べ）、上記スイッチング件数と合わせた契約切替えの申込件数は合計約225万件となっている。



管内	申込件数 【単位：万件】	率（※） 【単位：％】
北海道	3.95	1.43
東北	1.43	0.26
東京	56.46	2.46
中部	4.99	0.66
北陸	0.19	0.16
関西	19.51	1.94
中国	0.22	0.06
四国	0.34	0.18
九州	2.74	0.44
沖縄	—	—
全国	89.84	1.44

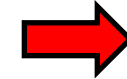
（※）2015年度の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算

小売全面自由化に伴う規制料金から自由料金への契約切替え（イメージ）

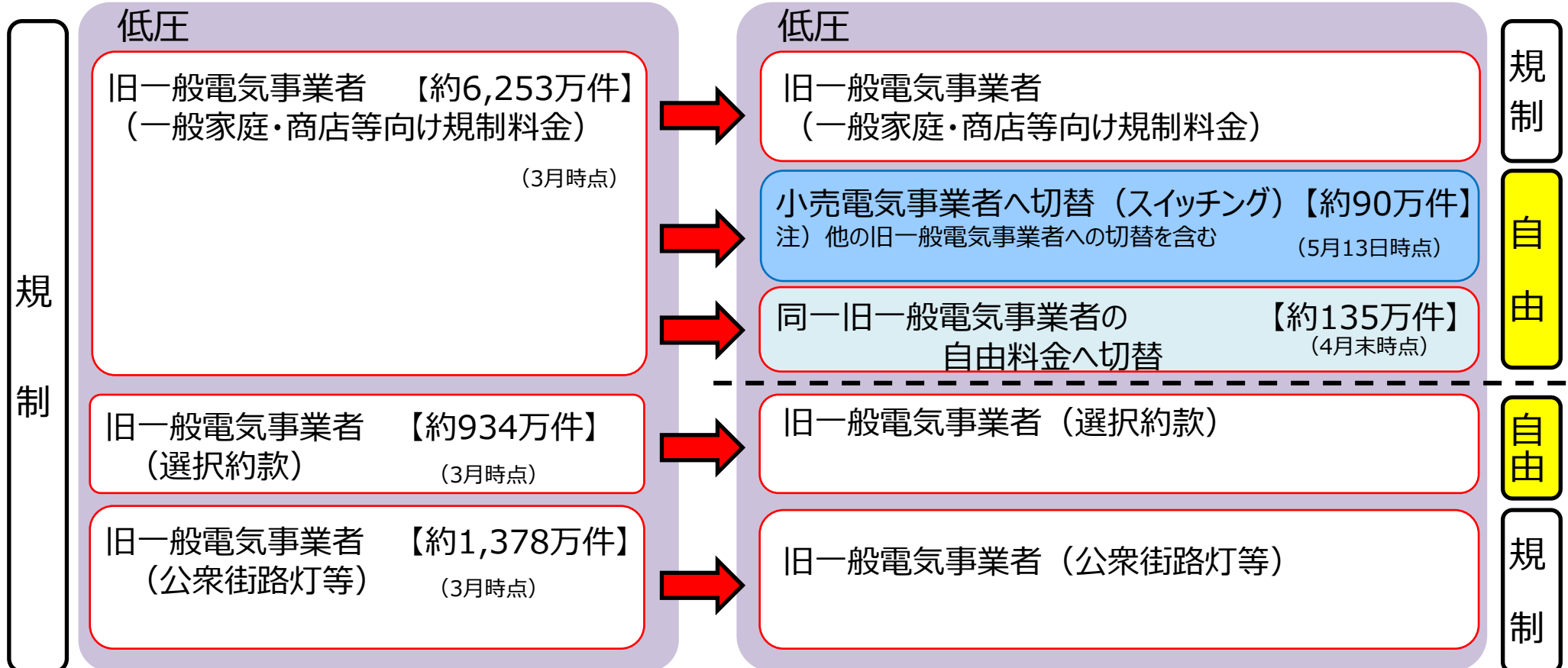
- これまで規制料金の下にあった旧一般電気事業者の低圧部門の需要家計約8,600万件のうち、自由料金へ移行した需要家は、①他社への切替え、②同一社内の切替え、③同一社内での契約継続（旧選択約款）の3パターンに分類される。

【小売全面自由化前】

【小売全面自由化後】



…想定される主な移行先※

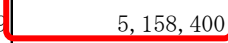
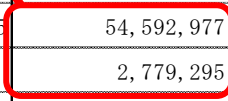


※実際の契約変更等においては、本図矢印以外の移行（例：旧一般（選択約款）→旧一般（自由料金）等）も含まれる。

（出典）各契約件数は資源エネルギー庁調べ。ただし、小売電気事業者への切替件数は、電力広域的運営推進機関HP。

(参考) 旧一般電気事業者 用途別契約口数実績 (2016年3月)

※2015年度の一般家庭等の通常の契約口数約6,253万件の内訳



用途別		事業者名	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	一般電気事業者計	
電灯需要	定額電灯		64,789	161,543	450,237	252,212	41,851	210,842	99,773	39,039	162,529	4,628	1,487,443	
	従量電灯	A・B	2,519,391	4,616,873	20,201,693	6,411,894	981,696	8,954,864	3,135,784	1,704,198	5,355,019	711,565	54,592,977	
		C	87,506	236,482	1,200,044	513,185	93,817	319,007	58,662	41,120	229,472		2,779,295	
	臨時電灯		8,450	26,182	59,789	22,835	4,541	21,663	9,005	6,302	19,628	2,961	181,356	
	農事用電灯					438			35		5		478	
	公衆街路灯		663,920	1,358,270	3,881,515	1,556,190	437,775	1,877,616	699,369	362,066	979,289	78,009	11,894,719	
	(選択約款)		286,456	595,665	1,687,674	922,645	348,542	1,313,970	847,233	383,430	1,197,620	47,708	7,631,033	
電灯計		3,630,512	6,995,015	27,480,952	9,679,399	1,908,222	12,697,962	4,849,861	2,536,155	7,943,562	845,661	78,567,301		
特定規模需要以外の需要	(選択約款)		961	3,152	479	7,949	3,496	202	104	5,000	13,700		35,043	
	低圧電力		153,071	613,662	1,564,195	690,367	161,014	793,335	304,612	195,763	633,492	48,889	5,158,400	
	その他電力	臨時電力		178	1,320	4,709	817	234	1,700	269	493	1,201	100	11,021
		農事用電力		265	5,691	11,747	5,124	2,637	7,485	2,474	11,733	24,465	78	71,699
		建設工事用電力		7	4	117	2	3	0	19	2	89	0	243
		事業用電力		1,430	5,009	63,460	19,766	2,894	25,502	1,735	5,244	2,602	437	128,079
		業務用電力											3,323	3,323
		高圧電力 A・B											1,474	1,474
	その他電力計		1,880	12,024	80,033	25,709	5,768	34,687	4,497	17,472	28,357	5,412	215,839	
	(選択約款)		244,005	176,931	312,412	337,228	53,368	170,840	132,891	113,173	165,372	6,162	1,712,382	
電力計		398,956	802,617	1,956,640	1,053,304	220,150	998,862	442,000	326,408	827,221	60,463	7,086,621		
電灯電力合計		4,029,468	7,797,632	29,437,592	10,732,703	2,128,372	13,696,824	5,291,861	2,862,563	8,770,783	906,124	85,653,922		

注：1 四捨五入の関係で集計値とその合計が一致しないことがある。

(2016年3月電力調査統計より作成)

注：2 選択約款は別掲、ただし、低圧電力に係る選択約款は、電力計に係る選択約款の再掲である。

(単位：口数)

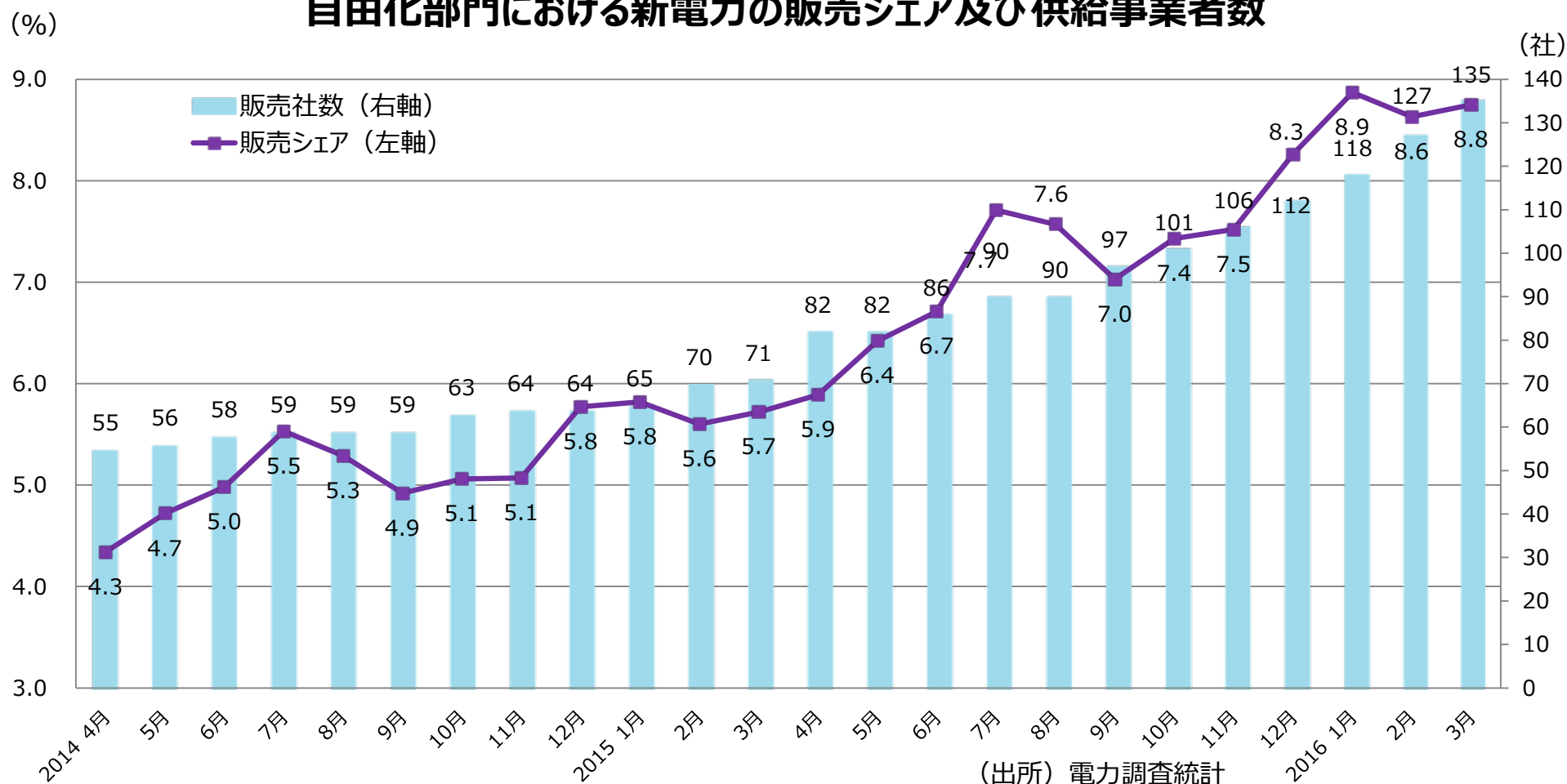
注：3 関西、中国及び四国の各電力会社における「従量電灯 B」は、「従量電灯 C」に算入している。

注：4 特定規模需要に係る契約口数実績は集計していない。

(参考) 新電力のシェアの拡大

- 2000年に小売が部分的に自由化されて以降、新電力のシェアは長らく3～4%程度で推移していたが、過去2年で大きく増加し、本年3月には約9%となっている。
- 供給実績のある事業者数も着実に増加しており、本年3月には135社となった（前年比約60社増）。

自由化部門における新電力の販売シェア及び供給事業者数



(参考) 旧一般電気事業者の域外進出

- 小売全面自由化に伴い、従来、専ら自らの供給区域内で小売供給を行ってきた旧一般電気事業者が域外で供給を行う動きが活発になっているほか、域外進出を念頭に置いた子会社の設立も増えている。

事業者名	供給予定地域※										子会社・関連会社 (供給予定区域※)
	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
北海道電力	○										
東北電力		○	○ (低圧)								株式会社シナジアパワー (関東)
東京電力 エナジー パートナー			○	○		○					テプコカスタマーサービス株式会社 (近畿、中部) 株式会社ファミリーネット・ジャパン (-)
中部電力			○	○							ダイヤモンドパワー株式会社 (関東、中部) 株式会社シーエナジー (-)
北陸電力			○		○						
関西電力						○					株式会社ケイ・オプティコム (近畿) 株式会社関電エネルギーソリューション (-) 株式会社K e n e s エネルギーサービス (-)
中国電力			○ (低圧)				○				株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス (-)
四国電力			○			○		○			
九州電力									○		九電みらいエナジー株式会社 (関東)
沖縄電力										○	

※ 登録申請書に記載のあるものではなく、需要家の便宜に供するため、事業者の任意の協力により提供を受けたもの。

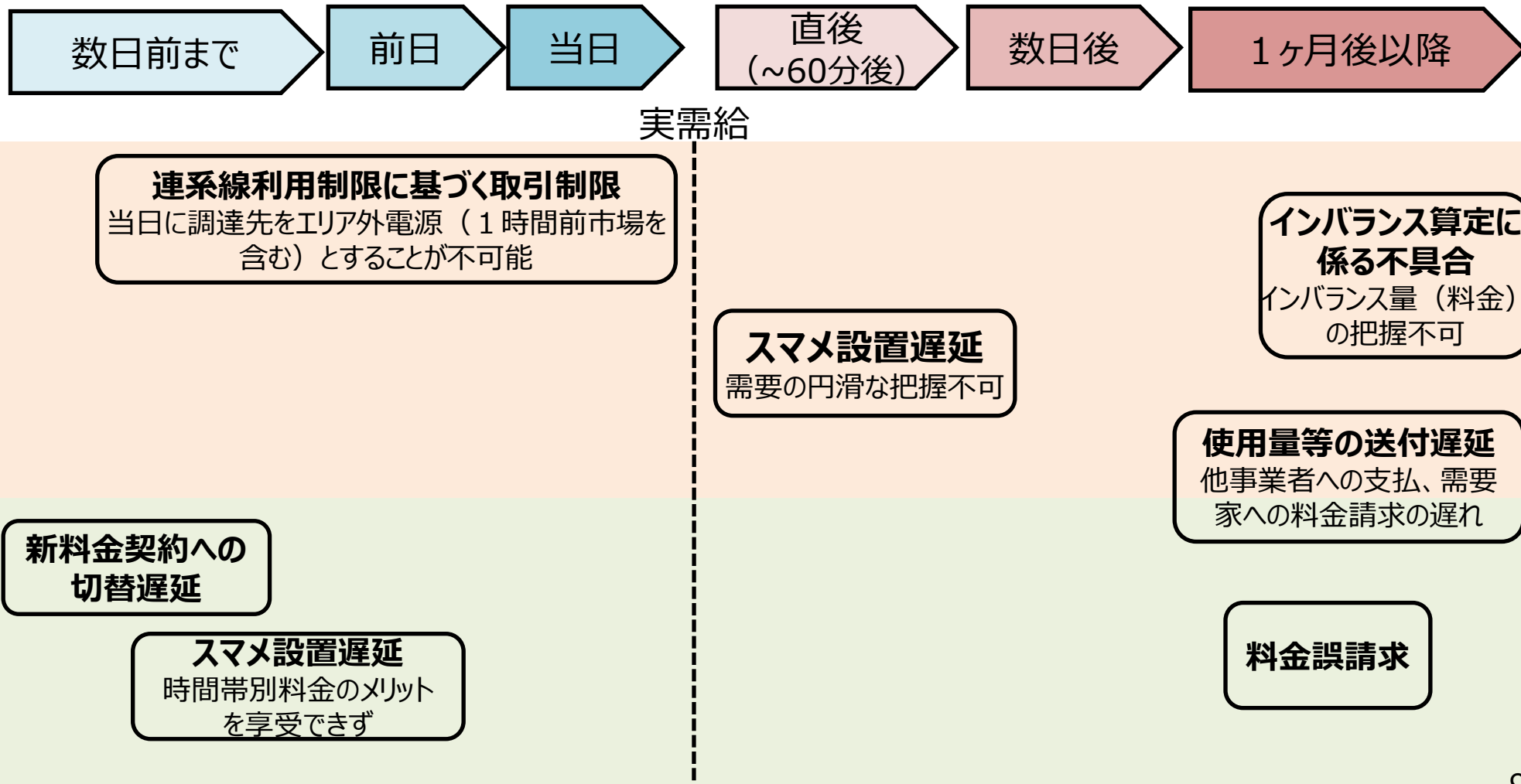
小売全面自由化に伴いこれまでに発生した不具合等の状況

- 4月の小売全面自由化前後において、システム障害等により以下のような不具合等が発生。既に解決したものも多いが、一部は現在も継続している。

件名 (発生日時)	不具合等の概要
東電管内におけるスマートメーター設置遅延 (3月～)	工事力確保の遅れにより、東京電力管内において、契約切替を希望する需要家に対するスマートメーター設置の遅れが発生 (3月末までに約31万件の遅れ、8月までに解消する見込み)
1時間前市場取引一時停止 (3月31日深夜～4月1日)	広域機関のシステム不具合により広域機関-日本卸電力取引所間のデータ受渡しが一時的に不調になったため、1時間前市場の取引が一時停止 (約8時間後に復旧)
地域間連系線利用制約 (4月～継続中)	広域機関システムにおける連系線利用計画の管理について、一部機能の開発遅延のため、段階的な運用に留まっている状況。このため「1時間前市場」で地域をまたいだ電気の取引ができない状況 (継続中)
インバランス算定に係る不具合 (4月～継続中)	発電・小売事業者が策定する計画データの不備が多いこと、広域機関システムの計画データチェック機能の一部の運用開始の遅れ等により、インバランス算定に必要なデータに不備がある状態 (継続中)
東電新料金契約切替遅延 (4月)	システム不具合等により、東京電力管内において、自社の自由化新料金プランへの契約切替に遅れが発生 (約25万件、ほぼ解消)
料金誤請求問題 (4月～)	四国電力において、小売全面自由化に対応したシステムに不具合等があり、料金誤請求等が発生 (誤請求169件、すべて解消)
電力使用量の送付遅延 (5月～)	システム不具合等により、4月分の電力使用量について、一般送配電事業者から小売事業者に対する確定量の送付が遅延する事案が発生 (一部の一般送配電事業者にて継続中)

(参考) 各不具合等の影響 (時系列順)

- 小売全面自由化に伴うシステム等の不具合が発電・小売事業者や需要家に対して与えている影響は、以下のとおり整理される。



參考資料

登録事業者一覧：全301社（1 / 3）

旧一般電気事業者（みなし小売電気事業者）（10社）

- 北海道電力株式会社
- 東北電力株式会社
- 東京電力エナジーパートナー株式会社
- 中部電力株式会社
- 北陸電力株式会社
- 関西電力株式会社
- 中国電力株式会社
- 四国電力株式会社
- 九州電力株式会社
- 沖縄電力株式会社

※旧一般電気事業者は、既に電気を供給するための許可を受けているため、制度上、小売全面自由化と同時に登録事業者とみなされた。

旧一般電気事業者の子会社（10社）

- 株式会社ケイ・オプティコム
- ダイヤモンドパワー株式会社
- 株式会社エネルギー・ソリューション・ア
ンド・サービス
- テプコカスタマーサービス株式会社
- 株式会社シナジアパワー
- 株式会社関電エネルギーソリューション
- 株式会社シーエナジー
- 九電みらいエナジー株式会社
- 株式会社Kenesisエネルギーサー
ビス
- 株式会社ファミリーネット・ジャパン

現在の主要な新電力事業者（21社）

- 株式会社F-Power
- イーレックス株式会社
(イーレックス・スパーク・マーケティング
株式会社)
- (イーレックス・スパーク・エリアマーケ
ティング株式会社)
- (イーレックス販売3号株式会社)
- リエスパワー株式会社
- 株式会社イーセル
- 株式会社エネット
- 日本アルファ電力株式会社
- エネサーブ株式会社
- 日本テクノ株式会社
- 中央電力エナジー株式会社
- オリックス株式会社
- 株式会社洸陽電機
- サミットエナジー株式会社
- 王子伊藤忠エネクス電力株式会社
- 新日鉄住金エンジニアリング株式会社
- 丸紅新電力株式会社
- 株式会社エックスパワー
- 株式会社みらい電力
- 株式会社エナリス・パワー・マーケ
ティング

通信・放送・鉄道関係（32社）

- エフビットコミュニケーションズ株式会社
- 株式会社東急パワーサプライ
- KDDI株式会社
- 株式会社中海テレビ放送
- ジェイコムグループ（26社）
- SBパワー株式会社
- 株式会社U-NEXT

LPガス及び都市ガス関係（52社）

- 須賀川瓦斯株式会社
- 株式会社サイサン
- ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
- 静岡ガス&パワー株式会社
- 中央セントラルガス株式会社
- 北海道瓦斯株式会社
- 大阪瓦斯株式会社
- 株式会社エネサンス関東
- 東京ガス株式会社
- 青梅ガス株式会社
- 伊藤忠エネクスホームライフ関東株式
会社
- 入間ガス株式会社
- イワタニ関東株式会社
- イワタニ首都圏株式会社
- サーラeエナジー株式会社
- 株式会社エコア
- 西部瓦斯株式会社
- 東邦ガス株式会社
- シナネン株式会社
- 大一ガス株式会社
- 株式会社いちたかガスワン
- 太陽ガス株式会社
- ダイネン株式会社
- 大東ガス株式会社
- アストモスエネルギー株式会社
- 武州瓦斯株式会社
- 大垣ガス株式会社
- 角栄ガス株式会社
- 京葉瓦斯株式会社
- 伊勢崎ガス株式会社
- 桐生瓦斯株式会社
- 佐野瓦斯株式会社
- 鈴与商事株式会社
- 株式会社エナジードリーム
- 日高都市ガス株式会社
- エネックス株式会社
- クリアールエナジー株式会社
- 埼玉ガス株式会社
- 伊藤忠エネクスホームライフ西日本
株式会社
- 伊藤忠エネクスホームライフ関西株式
会社
- 株式会社池見石油店
- サンリン株式会社
- 株式会社宮崎ガスリビング
- 山陰エレキ・アライアンス株式会社
- ミライフ東日本株式会社
- 山陰酸素工業株式会社
- 武陽ガス株式会社
- 足利ガス株式会社
- 米子瓦斯株式会社
- 株式会社エルピオ
- 浜田ガス株式会社
- 出雲ガス株式会社

石油関係（9社）

- 昭和シェル石油株式会社
- 東燃ゼネラル石油株式会社
- 出光グリーンパワー株式会社
- プレミアムグリーンパワー株式会社
- 株式会社新出光
- 総合エネルギー株式会社
- 伊藤忠エネクス株式会社
- JXエネルギー株式会社
- 北日本石油株式会社

登録事業者一覧：全301社（2 / 3）

再生可能エネルギー関連など（太陽光等）（45社）

- ・株式会社SEウイングス
- ・ネクストパワーやまと株式会社
- ・株式会社Loop
- ・荏原環境プラント株式会社
- ・東京エコサービス株式会社
- ・株式会社グリーンサークル
- ・株式会社ウエスト電力
- ・一般社団法人神奈川県太陽光発電協会
- ・新エネルギー開発株式会社
- ・株式会社V-Power
- ・大和エネルギー株式会社
- ・株式会社アップルツリー
- ・真庭バイオエネルギー株式会社
- ・株式会社エコスタイル
- ・合同会社北上新電力
- ・株式会社北九州パワー
- ・株式会社S-CORE
- ・株式会社エヌパワー南九州
- ・みやまスマートエネルギー株式会社
- ・株式会社パルシステム電力
- ・MBIエナジー株式会社
- ・株式会社フォレストパワー
- ・ZEパワー株式会社
- ・佐伯森林資源株式会社
- ・日田グリーン電力株式会社
- ・株式会社津軽あつぷるパワー
- ・株式会社花巻銀河パワー
- ・宮崎パワーライン株式会社
- ・株式会社TTSソーラーファーム赤坂
- ・株式会社パネイル
- ・株式会社岩手ウッドパワー
- ・里山パワーワークス株式会社
- ・株式会社中之条パワー
- ・株式会社浜松新電力
- ・ゼロワットパワー株式会社
- ・株式会社やまがた新電力
- ・一般社団法人東松島みらいとし機構
- ・志賀高原リゾート開発株式会社
- ・株式会社グリーンパワー大東
- ・御所野縄文電力株式会社
- ・御所野縄文パワー株式会社
- ・新電力おおいた株式会社
- ・株式会社エーコープサービス
- ・株式会社ウッドエナジー
- ・公益財団法人東京都環境公社

その他（122社）（1 / 3）

- ・株式会社パワーアットクラウド
- ・株式会社ナンワエナジー
- ・にちほクラウド電力株式会社
- ・一般社団法人泉佐野電力
- ・エクレ株式会社
- ・株式会社日本エナジーバンク
- ・株式会社デベロップ
- ・三井物産株式会社
- ・みんな電力株式会社
- ・株式会社サニックス
- ・株式会社コンシェルジュ
- ・株式会社サンエー
- ・株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
- ・リコージャパン株式会社
- ・テス・エンジニアリング株式会社
- ・株式会社イーネットワークシステムズ
- ・伊藤忠商事株式会社
- ・株式会社とんでん
- ・ミサワホーム株式会社
- ・株式会社地球クラブ
- ・川重商事株式会社
- ・株式会社リミックスポイント

その他（122社）（2 / 3）

- ・大阪いずみ市民生活協同組合
- ・パシフィックパワー株式会社
- ・アーバンエナジー株式会社
- ・鹿児島電力株式会社
- ・パワーシェアリング株式会社
- ・パーパススマートパワー株式会社
- ・株式会社タクマエナジー
- ・株式会社スマートテック
- ・水戸電力株式会社
- ・奈良電力株式会社
- ・日立造船株式会社
- ・パナソニック株式会社
- ・株式会社エプロ
- ・MCリテールエナジー株式会社
- ・株式会社藤田商店
- ・株式会社グローバルエンジニアリング
- ・九州エナジー株式会社
- ・株式会社トヨタタービンアンドシステム
- ・エフィエント株式会社
- ・株式会社生活クラブエナジー
- ・生活協同組合コープこうべ
- ・凸版印刷株式会社
- ・キャノンマーケティングジャパン株式会社
- ・株式会社とっとり市民電力
- ・株式会社イーエムアイ
- ・森の電力株式会社
- ・大和ハウス工業株式会社
- ・株式会社早稲田環境研究所
- ・HTBEナジー株式会社
- ・株式会社アシストワンエナジー
- ・株式会社サン・ビーム
- ・株式会社CNOパワーソリューションズ
- ・株式会社日本エコシステム
- ・湘南電力株式会社
- ・大東エナジー株式会社
- ・アンフィニ株式会社
- ・株式会社ベイサイドエナジー
- ・豊通ニューエナジー株式会社
- ・株式会社バランスハーツ
- ・ワタミファーム&エナジー株式会社
- ・NFパワーサービス株式会社
- ・ひおき地域エネルギー株式会社
- ・和歌山電力株式会社
- ・株式会社トドック電力
- ・株式会社ミツウロコ
- ・株式会社アドバンテック
- ・ローカルエナジー株式会社
- ・株式会社G-Power
- ・株式会社SBN
- ・NECファシリティーズ株式会社
- ・緑新電力株式会社
- ・株式会社エネルギー・オブティマイザー
- ・株式会社TOSMO
- ・日産トレーディング株式会社
- ・JAG国際エナジー株式会社
- ・株式会社長谷工アネシス
- ・株式会社エネコープ
- ・株式会社東芝
- ・ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
- ・はりま電力株式会社
- ・アストマックス・トレーディング株式会社
- ・愛知電力株式会社
- ・宮古新電力株式会社
- ・長崎地域電力株式会社
- ・株式会社N T Tファシリティーズ
- ・近畿電力株式会社
- ・株式会社日本新電力総合研究所
- ・株式会社日本セレモニー
- ・株式会社リレポ
- ・滋賀電力株式会社
- ・芝浦電力株式会社
- ・本田技研工業株式会社

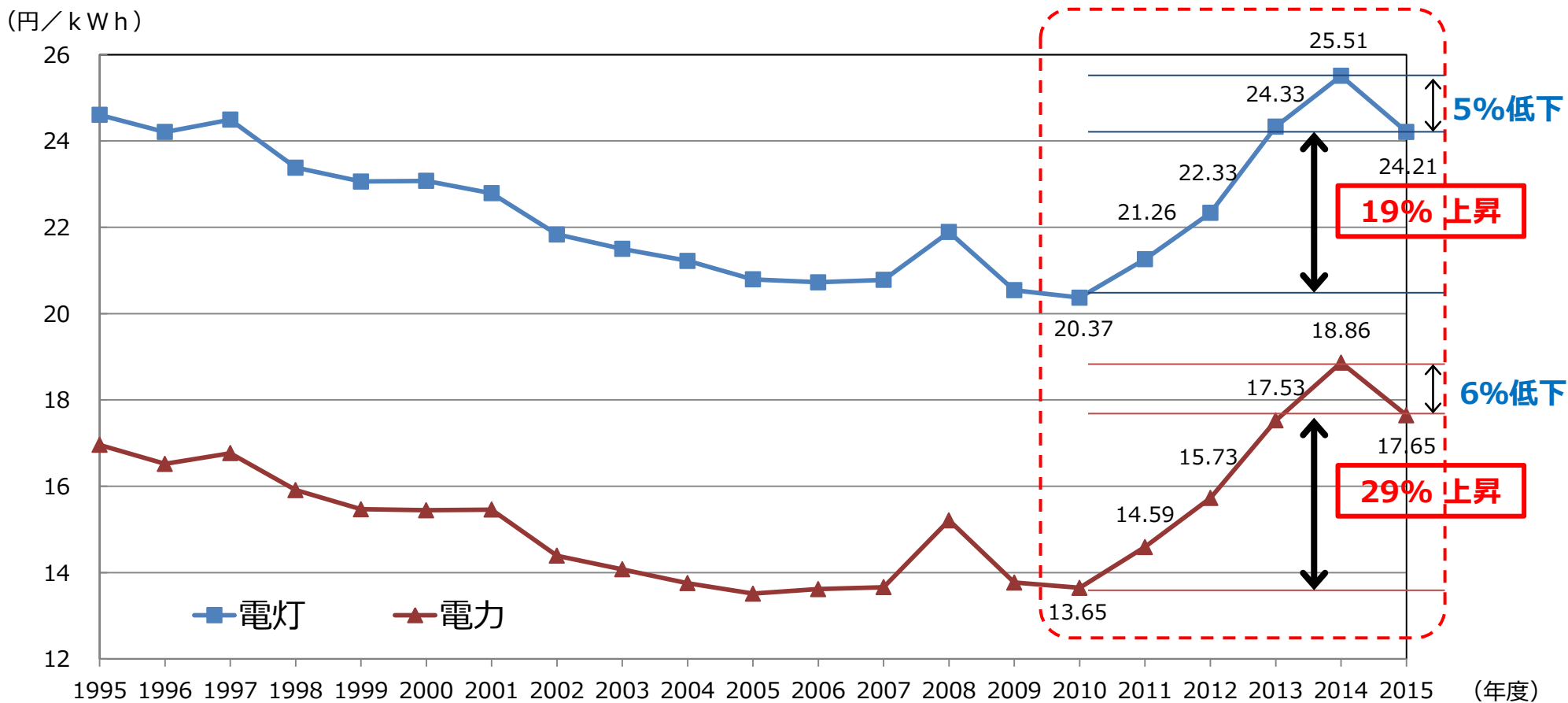
登録事業者一覧：全301社（3 / 3）

その他（122社）（3 / 3）

- ・エコエンジニアリング株式会社
- ・いこま電力株式会社
- ・スズカ電工株式会社
- ・株式会社第一ビルサービス
- ・昭和商事株式会社
- ・豊通エネルギー株式会社
- ・ツネイシCバリューズ株式会社
- ・千葉電力株式会社
- ・坊っちゃん電力株式会社
- ・株式会社アズマ
- ・株式会社ネオインターナショナル
- ・株式会社エナジー北海道
- ・株式会社Misumi
- ・株式会社アメニティ電力
- ・新電力フロンティア株式会社
- ・株式会社メディオテック
- ・日本メガソーラー整備事業株式会社
- ・岡田建設株式会社
- ・富山電力株式会社
- ・一般社団法人グリーン・市民電力
- ・三井物産プラントシステム株式会社
- ・イオンデイライト株式会社
- ・NECフィールドディング株式会社
- ・株式会社日立ハイテクソリューションズ
- ・株式会社アドバリュー
- ・マンション高圧化ステーションズ株式会社
- ・日本製紙木材株式会社
- ・フラワー電力株式会社

旧一般電気事業者の電気料金推移（電灯・電力）

- 2010年度（震災前）と2015年度を比較すると、家庭向け電気料金（電灯料金）の平均単価は約20%、工場・オフィス等の産業向け電気料金（電力料金）の平均単価は約30%上昇。
- 他方、2014年後半以降の大幅な原油価格の下落等により、2015年度は1年前の2014年度と比較して、家庭向け電気料金の平均単価は約5%、産業向け電気料金の平均単価は約6%低下。



標準家庭における電気料金（規制料金）

	電気料金		（左記内訳）			使用電力量
	2015年6月	2016年6月	基本料金/最低料金 + 電力量料金	燃料費調整額 （前月比）	再エネ 賦課金	
北海道電力	7,929	7,602	7,990	-973 (▲104)	585	260kWh
東北電力	7,806	7,156	7,140	-614 (▲110)	630	280kWh
東京電力	8,240 ※ 使用電力量を 290kWhで計算	6,347	6,824	-1,009 (▲156)	585	260kWh
中部電力	8,243	7,106	7,838	-1,353 (▲150)	675	300kWh
北陸電力	7,035	6,942	6,655	-333 (▲ 63)	675	300kWh
関西電力	7,932	7,602	8,038	-1,056 (▲156)	675	300kWh
中国電力	7,835	7,353	7,326	-593 (▲ 110)	675	300kWh
四国電力	7,668	7,410	7,354	-564 (▲ 81)	675	300kWh
九州電力	7,513	6,979	7,004	-645 (▲102)	675	300kWh
沖縄電力	8,043	7,631	7,896	-939 (▲129)	675	300kWh

※関西電力（～15kWh）、中国電力（～15kWh）、四国電力（～11kWh）、沖縄電力（～10kWh）には基本料金はなく、（）内の使用電力量までを最低料金として設定。
上記以外の電力会社の基本料金は、契約電流30Aの場合の値。

※北海道電力、東北電力、沖縄電力以外は口座振替割引額（54円）あり。

※東京電力は、2016年6月より平均モデル使用電力量を290kWhから260kWhに変更。

※端数処理により合計した場合などに数値が一致しない場合あり。

旧一般電気事業者の経営状況

- 2015年度末決算では、東日本大震災後初めて、旧一般電気事業者10社すべてが黒字となった。

	値上げの状況（規制部門）		経常損益					2015年度純資産 （2010年度比）
	値上げ率 （実施時期）	再値上げ （実施時期）	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
北海道	7.73% (2013.9)	12.43% (2014.11) 15.33% (2015.4)	▲146億	▲1,186億	▲988億	▲87億	212億円	1,608億 (▲2,051億)
東北	8.94% (2013.9)	—	▲1,842億	▲531億	386億	892億	1,199億円	5,657億 (▲1,313億)
東京	8.46% (2012.9)	—	▲4,083億	▲3,776億	432億	1,673億	3,275億円	1兆8,005億 (+5,357億)
中部	3.77% (2014.5)	—	▲774億	▲521億	▲1,041億	419億	2,336億円	1兆3,682億 (▲1,174億)
北陸	—	—	▲22億	▲21億	73億	181億	189億円	2,971億 (▲391億)
関西	9.75% (2013.5)	4.62% (2015.6) 8.36% (2015.10)	▲3,020億	▲3,925億	▲1,229億	▲1,596億	2,001億円	7,420億 (▲7,528億)
中国	—	—	203億	▲381億	▲182億	498億	313億円	4,434億 (▲924億)
四国	7.80% (2013.9)	—	▲85億	▲634億	▲81億	194億	133億円	2,723億 (▲375億)
九州	6.23% (2013.5)	—	▲2,285億	▲3,399億	▲1,372億	▲930億	743億円	3,851億 (▲5,824億)
沖縄	—	—	80億	43億	52億	57億	37億円	1,346億 (+169億)
10社計	—	—	▲1兆 1,977億	▲1兆4,338 億	▲3,951億	1,301億	10,401億円	—

※端数処理の関係で合計が合わないことがある。